

未来志向で 果敢に挑戦します

第63期のポイント

- No.1 重電機器市場は需要低迷により国内外で売上高が減少
- No.2 鉄道車両市場は着実に売上高が拡大
- No.3 新しい生産自動機の導入や組立工程のデジタル化により省力化・省人化を推進

代表取締役社長 八木 達史

トップメッセージ

MESSAGE FROM THE PRESIDENT

第63期(2021年1月期)の概況

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第63期(2021年1月期)の概況についてご報告申し上げます。

当期は、世界貿易摩擦による輸出の低迷や、消費税引上げを背景に国内経済に減速感が漂っていたところへ、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって経済活動が制限されたことで、あらゆる産業が大きな打撃を受けました。

このような状況の中、当社では目標売上高100億円とする長期経営計画「Vision100」の達成に向け、3カ年(第61期～第63期)の中期経営計画を推進してまいりました。当期は、鉄道車両市場での売上高は堅調に伸びたものの、新型コロナウイルス感染拡大により、海外市場の停滞に加え、国内の重電機器市場においても鉄道変電設備の更新先送りや、民間の設備投資意欲が後退するなど厳しい状況となったことから、売上高は3,659百万円(前期比7.2%減)、利益面は営業利益287百万円(前期比23.8%減)、経常利益306百万円(前期比23.3%減)、当期純利益205百万円(前期比26.8%減)となりました。

市場別の概況と当期の取り組み

当社では、売上高拡大の重点戦略として、製品拡販戦略の三本柱「重電機器市場の深耕」、「一般産業市場の開拓」、「海外市場の開拓」を推進してまいりました。

重電機器市場では、送配電部門の法的分離(発送電分離)が2020年4月に完了し、市場競争の激化により設備更新需要の抑制が強まりましたが、コロナ禍でさらにニーズが高まる省力化・省人化に繋がる機器の提案など未来への種蒔きを積極的に行いました。

次に、一般産業市場の中でも特に注力する鉄道車両市場では、車両の更新案件がほぼ計画通りに推移し新製品のスイッチの販売が堅調に伸びました。外出自粛の影響から、鉄道車両向けの需要低下が懸念されますが、シェアの更なる拡大に向けて製品開発の手を緩めることなく進めてまいります。

また、海外市場ではコロナ禍での経済活動の停滞により売上高が前期比約4割減となりましたが、東南アジアを中心に中長期的に積極的な電力インフラ投資が見込まれることから、今後も海外市場をターゲットとした製品開発と販売網拡大に取り組んでまいります。

社内においては、M³（エムキューブ）エンジニアリング部による「開閉器ユニット部品自動組立装置」が当期に製作完了いたしました。今後も生産ラインの省力化・省人化を進めてまいります。



開閉器ユニット部品自動組立装置

第64期の見通し

今般の人と人との接触を減らさなければならない状況

は、従来の仕事のやり方が変化していく中で、新たなチャンスも生まれると捉えております。コロナ禍でニーズが高まる機器の省力化・省人化や、2050年カーボンニュートラルに向けた省エネ化をキーワードに新たなニーズへの製品開発を進め、リアルとオンラインを活用したハイブリッドな営業活動を積極的に展開し、全社を挙げて売上高拡大を目指してまいります。社内においても、コスト改革による利益拡大を目標に仕事のやり方の抜本的な見直しとデジタル化を進めております。

第64期（2022年1月期）は「未来志向で果敢に挑戦」を活動目標に掲げ、あらゆるステークホルダーに利益と幸せをもたらす企業となるべく、当社の「強く新しい時代」に向かって進んでまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後も一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々にお悔やみ申し上げますと共に、罹患された方々の一日も早い回復と、感染症の早期終息を心よりお祈りいたします。

Topics

仕事の「省力化・省人化」を進めています

当社では生産現場での省力化・省人化の取り組みとして、みなみ草津工場に部品・製品搬送を担う「AGV（無人搬送車）」を導入いたしました。まだ部分的ではありますが、部材の運搬を人ではなくロボットによる自動搬送に切り替え、仕事の省人化を図っています。

また、デジタル化の取り組みとして、制御用開閉器の組立作業に用いる紙の「組立指示書」を電子化し、専用バーコードを読み取ると、自動的にタブレットに表示されるシステムを導入いたしました。「組立指示書」のデジタル化により、組立作業者が従来行う必要があった「組立指示書を探して取り出す作業」や「組立指示書を運搬する作業」を無くし、組立工程の効率化を進めています。



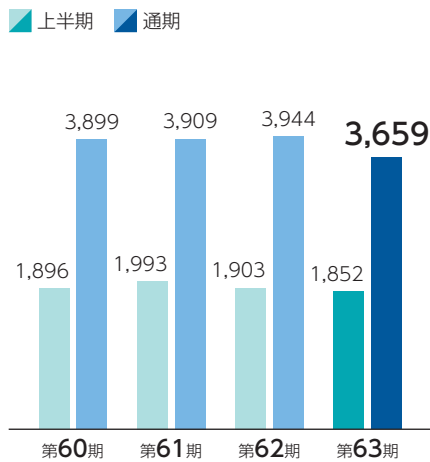
AGV（無人搬送車）による自動搬送



組立指示書のデジタル化

売上高

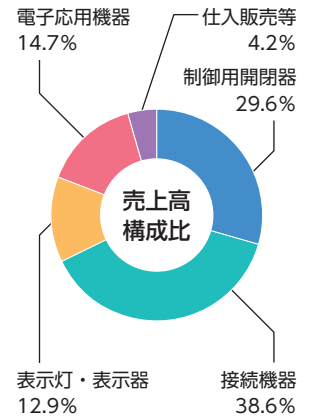
(単位：百万円)



製品分類別売上高

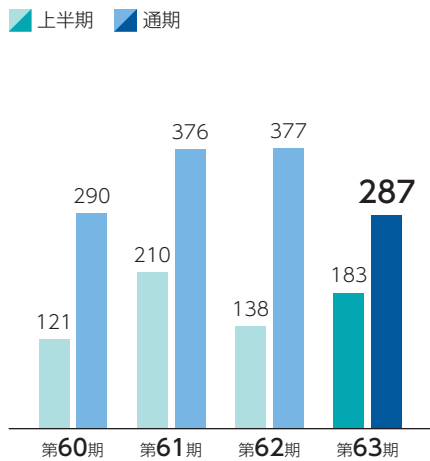
(単位：百万円)

	第62期	第63期
制御用開閉器	1,079	1,082
接続機器	1,456	1,413
表示灯・表示器	651	472
電子応用機器	611	537
仕入販売等	146	153
合計	3,944	3,659



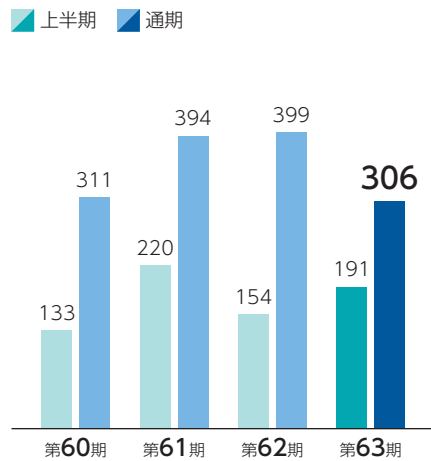
営業利益

(単位：百万円)



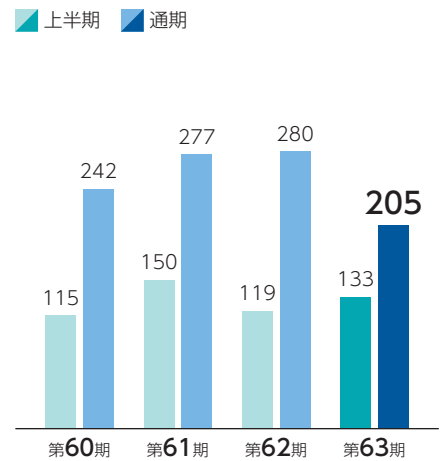
経常利益

(単位：百万円)



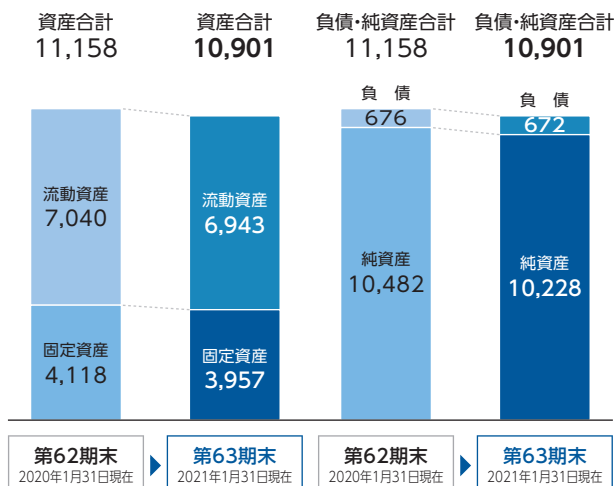
当期（四半期）純利益

(単位：百万円)



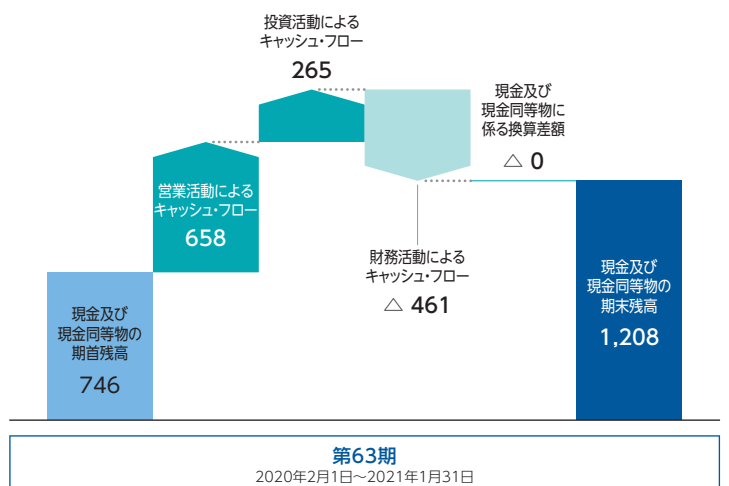
貸借対照表（要約）

(単位：百万円)



キャッシュ・フロー計算書（要約）

(単位：百万円)



会社の概要

社名 不二電機工業株式会社
 本社所在地 京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
 創業 1953年2月
 設立 1958年5月
 資本金 10億8,725万円
 従業員 309名
 URL <https://www.fujidk.co.jp/>

役員の状況

代表取締役社長 八木 達史
 常務取締役 藤居 和義
 取締役 佐々木 誠仁
 取締役 中清水 毅
 取締役 下村 徳一
 取締役 吉村 良一
 取締役 志萱 章宏 (監査等委員・常勤)
 取締役 富山 竜二 (監査等委員)
 取締役 佐賀 義史 (監査等委員)
 取締役 伊原 友己 (監査等委員)

(注) 1. 取締役吉村良一氏及び取締役 (監査等委員) 富山竜二氏、佐賀義史氏、伊原友己氏は、社外取締役であります。
 2. 取締役吉村良一氏及び取締役 (監査等委員) 富山竜二氏、佐賀義史氏、伊原友己氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株主メモ

事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日まで
 定時株主総会開催時期 毎年4月下旬
 基準日 毎年1月31日
 定時株主総会 毎年1月31日
 期末配当 毎年1月31日
 なお、中間配当を行う場合の基準日は、毎年7月31日
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載ウェブサイト https://www.fujidk.co.jp/ir/05_koukoku/index.html
 株主名簿管理人・特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 (電話照会先) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社の口座ではなく特別口座で保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■期日経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式の状況

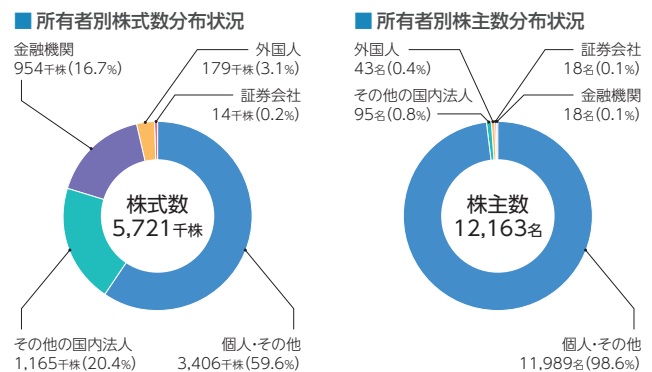
発行可能株式総数 26,676,000株
 発行済株式の総数 6,669,000株
 (うち自己株式 947,930株)

当事業年度末の株主数 (自己株式除く) 12,163名
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
藤本豊士	741 (千株)	12.95 (%)
公益財団法人藤本奨学会	650	11.36
有限会社藤本興産	430	7.51
藤本順子	279	4.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	191	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	165	2.89
京都中央信用金庫	150	2.62
株式会社京都銀行	132	2.30
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	100	1.74
小西正	74	1.30

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。
 2. 当社は当事業年度末において自己株式947,930株を保有しておりますが、上記「大株主 (上位10名)」からは除外しております。

所有者別分布状況 (自己株式除く)



株主優待制度のご案内

毎年1月末及び7月末時点の株主様を対象に、クオ・カードを進呈しております。

所有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

(注) 1. 継続保有期間3年以上とは、毎年1月31日及び7月31日の株主名簿に同一の株主番号で連続して7回以上記録されている株主様が対象となります。
 2. 所有株式数500株以上かつ継続保有期間3年以上とは、毎年1月31日及び7月31日の各時点での株主名簿において、同一の株主番号で連続して7回以上保有株式数500株以上であることが記録されている株主様が対象となります。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 6654

いいかぶ

検索

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

空メールによりURL自動返信
 kabu@wj.m.jpへ空メールを送信してください。
 (タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp/>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝 (図書カード500円) を進呈させていただきます

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
 MAIL: info@e-kabunushi.com